

ケインズの「戦費調達論」が 国民経済計算体系に与えた影響

辻村 雅子

【要旨】

一国経済の現状を数値で客観的に把握するための勘定体系として、国民経済計算体系 (A System of National Accounts; SNA) という国際基準が、第二次世界大戦前後から国連を中心に作成されてきた。草創期にこの体系の発展に多大な貢献をしたのが、1947 暫定版 SNA, 1953SNA, 1968SNA の監修者を務めた英国の経済学者リチャード・ストーンである。ストーンは 1984 年にノーベル経済学賞を受賞しているが、「国民経済計算の開発への根本的な貢献」が授賞理由の 1 つにもなっている。このストーンが国民経済計算に関わるようになった背景には、ジョン・メイナード・ケインズが、物価上昇を回避して如何に戦費調達を行うかを論じた、1940 年の小冊子「戦費調達論 (How to pay for the war)」の存在がある。同著には、一国の最大生産可能量、固定資本減耗、生産と移転の区別等、後の国民経済計算体系に影響を与えたと思われる考えが数多く記されている。そこで本稿では、ケインズが「戦費調達論」の中で、国民所得勘定をどういう目的でどの様に活用したのかを、Keynes (1939, 1940) を基に改めて振り返りながら、国民経済計算体系との関係を考察する。

【キーワード】 国民所得, 国民生産, 課税所得

1. はじめに

一国経済の状況を描写する勘定体系である国民経済計算体系の草分け的な研究で有名な、ジェームズ・ミード (James Meade; 1907–1995) と、リチャード・ストーン (Richard Stone; 1913–1991) の1947年の共著論文「国民所得，支出，貯蓄そして投資の表の構築 (The Construction of Tables of National Income, Expenditure, Savings and Investment)」は、あまり知られていないが、ジョン・メイナード・ケインズ (John Maynard Keynes; 1883–1946) の影響を受けて作成されることとなった。その経緯は Pesaran and Harcourt (2000) p. F148 に次の様に記されている。

「オースティン・ロビンソン (Austin Robinson; 1897–1993) は、ケインズが物価上昇を伴わずにどの様に戦費調達をするかについての考えを提示したケインズの1940年に出版された小冊子「戦費調達論 (*How to pay for the war*)」に感銘を受け、戦争が終結したら、戦時生産計画や経済運営の為に、詳細な国民所得勘定を作成すべきだと感じた。ロビンソンは当時の内閣 (War Cabinet) の事務官 (cabinet secretary) であったエドワード・ブリジェス (Edward Bridges; 1892–1969) に、このアイデアを具体化する2人の人物を採用するよう提案した。ミードは内閣の中央経済情報サービス局 (Central Economic Information Service) に勤務し、既にその作業に取り掛かっており、数値を埋められる人物を必要としていた。そこにストーンが採用されることとなり、1940年に2人の共同作業が始まった。その結果作成された表は白書 (White Paper (Cmd.6261)) として流布し、後に雑誌 *エコノミック・ジャーナル* (Economic Journal) に Meade and Stone (1941) として掲載された。」

その後、ストーンは国民経済計算体系の国際基準である1947暫定版SNA, 1953SNA, 1968SNAの監修者を務めることになり、国民経済計算体系の発展にケインズの考えが少なからず影響を及ぼしている。そこでケインズが「戦費調達論」の中で、自らのアイデアを補強するために、いかなる国民所得勘定を念頭に置き、またどの様に活用したのかを、Keynes (1939, 1940) を基に改めて振り

返ることとしたい。

2. タイムズに掲載されたケインズの2つの論説

オースティン・ロビンソンが Keynes (1940) に感銘を受けたと上述したが、この小冊子の内容は、その前年、第二次世界大戦が勃発¹してから約2か月後の1939年10月20日に、ケンブリッジ大学の学部の経済学会であるマーシャル学会 (Marshall Society) で行われた、「戦力と戦費調達」(War Potential and War Finance) というケインズの講演に遡ることができる。ケインズは講演後、同内容を新聞タイムズ (The Times) に掲載してもらおうと「購買力の制限：価格の高騰、課税そして強制貯蓄 (The Limitation of Purchasing Power: High Prices, Taxation and Compulsory Savings)」という題名の文章にまとめた。10月24日に下書きのコピーを、コメントを求めてジョン・サイモン卿 (Sir John Simon) から5氏と、新聞社タイムズに送り、タイムズの編集長からは最初の議論の完結を条件に掲載承諾の返事を得た。そこでケインズは下書きを、全体の体裁を考慮して2つに分けた文章に加筆・修正し、その両原稿は1939年11月14日と15日のタイムズに掲載された。

1つ目の論説は、「戦費調達 (Paying for the War)」というタイトルが付され、冒頭では戦争によって労働需要が供給を上回り、賃金が上昇し、労働者階級の購買力が増加することが予想されている。購買力の増加に伴い、消費者は財・サービスの消費を増大させようとするが、それに対して財・サービスの供給が十分に追いつかないため、物価が上昇し、生活費が上昇することが懸念されている。この急激な物価上昇を避ける方法として、2つの仮の対処法と、3つの根本的な対処法が示されている。仮の対処法の1つ目は、物資を消費者に割り当てる割当 (rationing)、2つ目は強制的に値上げを禁止する不当利得防止法 (antiprofitteering

¹ 第2次世界大戦は、1939年9月1日にドイツ軍がポーランドに侵攻し、これに対してポーランドの同盟国であった英国とフランスが9月3日にドイツに宣戦布告し勃発した。

measure)であるが、これらは財の供給よりも購買力の方がより早く増加するという問題の本質の解決に繋がらないので、良策とは言えないと述べられている。本質的な対処法には、まず価格上昇を容認すること (to allow prices to rise)、課税 (taxation) が挙げられている。ただしこれらは、労働者階級から所得増加によって得られる恩恵を奪うことになり、労働意欲を減退させる恐れがあるので、なるべく行わない方が良いという意見が付されている。これを回避する対処法として3番目に、労働報酬を現金 (current cash) と郵便貯金銀行の封鎖預金 (blocked deposit in the Post Office Savings Bank) の2通りの方法で支給する案が提示されている。この場合、前者は現時点で消費したい財・サービスを購入するために用いられ、後者は戦争という非常事態が終わった後で利用可能な資金となるので、労働者階級は労働量の増加に対する対価である賃金上昇の恩恵を、無駄無く十分に享受することができることになる。

この3番目の対処法の詳細が「強制貯蓄 (Compulsory savings)」というタイトルで、2つ目の論説の内容となっている。最初の段落に「前論説の結論として労働者階級は、繰り延べ支払 (deferred payment) を容認すれば、実質賃金の増加を満喫することができる」と記され、具体的な提案内容の詳細が箇条書きで9つ示されている。その内、強制貯蓄に直接関係する主な具体案は以下の通りである。

- ・ある決められた最低所得を超過する分の所得については、一定割合を一部は強制貯蓄、一部は直接税の形で政府に支払うべきである。またその割合は、所得水準の増加に従って急激に高くなるように設定すべきである。

- ・下記の表が、最低所得の超過分に対して徴収する割合の大きさの提案である。税抜き最低所得は、未婚男性は1週間に35シリング、既婚男性は45シリング、また子供がいる場合は1人の子供に対して1週間に7シリング6ペンスの上乗せを想定する²。したがって、1週間に40シリングの所得(年間では約104ポンド)

² 当時の英国の通貨単位は、1ポンド(記号£)=20シリング(記号s)=240ペンス(記号d)であった。1940年頃、牛乳1パイント(約0.57リットル)は2ペンス、豆1缶

がある未婚男性は、1週間の最低所得超過分は5シリングなので、表の値からその20パーセントの1シリングを負担する必要がある。2人の子供がいる既婚男性は、1週間の所得が最低所得の60シリングを上回るまで、何も支払う必要が無い。

表 1: 最低所得の超過分に対する徴収割合

年間所得 (£)	最低所得超過分の徴収割合 (%)
-150	20
150-250	25
250-500	30
500-1000	35
1000-2000	40
2000-5000	50
5000-10000	60
10000-20000	70
20000-	80

注: Keynes (1939) p. 48 の表を筆者翻訳。

・この金額の一部は、個人の郵便貯金銀行の預金として保有されるべきである。残りの金額は、所得税や所得税特別付加税として課すことになるであろう。所得が多いほど、郵便貯金で徴収する割合を減らし、税で徴収する割合を増やすのが良いと思われる。

・2.5%の利率が適用される郵便貯金銀行の預金の合計は、しばらくの間封鎖され、経常的な支出や貸出に対する担保に使用できない様にする。ただし住宅金融組合への分割払いや、保険料の支払いなど、戦争前に締結した契約を履行するためには使用可能とする。

は7ペンス、卵12個は1シリング6ペンス、マース・バー (Mars Bar, チョコレート) 1個は6ペンスであった。第2次世界大戦のため、多くの物資が配給制で、卵とチョコレートは大変貴重であり、闇市 (black market) でしか買うことが出来なかった。参考資料: BBC が作成したパンフレット「turn back time: Resource Pack」p. 10 (http://downloads.bbc.co.uk/schools/primaryhistory/lesson_plans/tbt_resource_pack.pdf)。

・戦争が終わったら、預金の封鎖は解除され、保有者が自由に使えるものとする。これによって戦後の最初のスランプを切り抜け、より長期的な計画を立てることができらるだろう。

3. エコノミック・ジャーナルでの発表論文

このタイムズの 2 つ目の論説の後、ケインズはリチャード・ホプキンス卿 (Sir. Richard Hopkins) とロード・スタンプ (Lord Stamp) に「私の提案で示した、具体的な数値の背後にある統計について (the statistical background out of which the particular magnitude of my proposals emerges)」(ホプキンスへの手紙, 1939 年 11 月 16 日) という手紙を送った。その文書はエコノミック・ジャーナルの 1939 年 12 月号の論文「英国の所得と財政の潜在能力 (The Income and Fiscal Potential of Great Britain)」の最初の草稿であった。同著の中でケインズは、国の潜在的な所得の推計と、そのどれ位を政府が利用可能かを推計している。冒頭には、「国の潜在的な所得を推計するために用いた統計は十分ではないものの、大雑把な近似値を求めることは、全く参考となる数値が無いよりも役立つであろう」、また「時間が経てば、更にデータが蓄積してより良い推計値が利用可能となるであろう」と記されている。そして、本推計で用いた数値は主にコーリン・クラーク (Colin Clark; 1905–1989)³ の業績に基づくものであり、必要な部分は、アーウィン・ロスバース (Erwin Rothbarth; 1913–1944)⁴ が最新のデータに更

³ 英国の経済学者、ベティー・クラークの法則で有名。1930～1931 年経済諮問会議委員、1931～1937 年ケンブリッジ大学統計学講師、1938 年～1952 年クイーンズランドの財務省産業金融諮問局局長、1953 年～1969 年オックスフォード農業経済研究所所長を務めた。Keynes (1939) p. 52 脚注参照。

⁴ この様な社会会計の初期の実践的試みにおいて、ケインズの統計的な助手を務めた。1913 年にフランクフルトで生まれ、1933 年にイングランドに渡り、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの学部生となる。同大学を 1936 年に首席で卒業した後、ロンドンでの研究期間を経て、1938 年にケンブリッジ大学に統計的研究の助手として着任。1944 年までの任期の間に軍隊に参加し、1944 年 12 月にオランダで戦死。Keynes (1939) p. 52 脚注参照。

新しており、同氏が作成した詳細なデータの出所は補論IIに示されている。下記の表がそれに該当し、1938年4月1日から1939年3月31日までの会計期間の国民所得が、その年の価格で表示されている。

表2: 1938年4月1日から1939年3月31日までの会計期間の
英国の国民所得の値とデータの出所

項目	データ出所	単位: 100 万ポンド
国民総所得 (コーリン・クラークによる定義)	出所: コーリン・クラーク, Pritchard Wood 『商業の指標 (A Commercial Barometer)』 1939年6月 (Pritchard Wood and partners 出版)	5,800-5,900
間接税	出所: コーリン・クラーク 『国民所得と支出 (National Income and Outlay)』 p. 141, エコノミストの「予算付録 (Budget Supplement)」 1939年4月, 「財務諸表 (Financial Statement)」 1939年4月から得られるデータで更新	670
移転所得	出所: 同上, 労働省報告書 (Ministry of Labour Report) 1938年, 失業補助委員報告書 (Report of U.A.B. (unemployment assistant board)) 1938年, 保健省年次業務報告書 (Annual Report of Ministry of Health) 1938年も使用	500
課税総所得 (上記定義に同じ)	= 上記の国民総所得 + 移転所得 - 間接税	5,630-5,730
政府支出	= 政府投資 + 政府消費 + 移転 出所: 政府投資については Pritchard Wood, 1939年6月, 政府消費と移転は上記の通り	1,300
民間総投資 (減価償却を含む)	出所: コーリン・クラーク, Pritchard Wood, 1939年6月	670
減価償却	出所: コーリン・クラーク 『国民所得と支出』 pp. 86-185. 1938年の値は既存の資料で推定.	420
民間消費	= 課税総所得 - 政府支出 - 民間投資 + 間接税	4,330-4,430
年間所得 250ポンド未満の賃金・給与	出所: Pritchard Wood, 1939年6月	2,390
年間所得 250ポンド未満の独立した労働者, 営業主, 非定職者の所得	出所: 『国民所得と支出』 p. 250.	240

年間所得 250 ボンド未満の所得者の移転所得-250 ボンド未満分の所得に対する直接税	出所:『国民所得と支出』p. 252, クラーク「エコノミック・ジャーナル」1938 年, p. 446, エコノミスト「予算付録」, 労働省報告書 1938 年, U. A. B. 報告書 1938 年, 保健省年次業務報告書 1938 年	230
年間所得 250 ボンド未満の所得者の合計所得	上記 3 つの合計	2,860
年間所得 250 ボンド未満の所得者の推計貯蓄	出所: クラーク「エコノミック・ジャーナル」1938 年, p. 447	60
年間所得 250 ボンド未満の所得者の消費	所得-貯蓄	2,800
労働者階級への間接税	出所:『国民所得と支出』pp. 142-6; エコノミスト「予算付録」, 国民所得と支出に類似の計算方法による。	330
1934 年から 1937 年の「限界所得」の労働者階級の割合	コーリン・クラーク「エコノミック・ジャーナル」1938 年 9 月, p. 440	45%

注: Keynes (1939) pp. 65-66 補論 II の表を筆者翻訳。データ出所に一部不完全な記述があるが、原典のままとした。

その後ケインズはエコノミック・ジャーナルの 1940 年 3 月号に、「国民所得の概念: 補足的な注釈 (The Concept of National Income: A Supplementary Note)」というタイトルで、本表の内容を考え直した点、修正すべき数値について説明する注釈を発表した。1940 年の小冊子「戦費調達論」の議論は、この注釈に示された値を基にしている。

4. 1940 年の小冊子「戦費調達論」

1939 年 11 月 14 日と 15 日のタイムズに登場したケインズの提案に対して、非常に多くの反応があり、ビーバーブルックプレス (The Beaverbrook press), デイリーワーカー (the Daily Worker), デイリーヘラルド (the Daily Herald) そして トリビューン (Tribune) は、労働組合の指導者や左派と同様に、敵対を表

明したのに対し、ハイエク教授を含め多くの経済学者達からは好意的な反応が得られた。ケインズは様々な批判や意見に対して、タイムズや私的な手紙で応答し、これら一連の反応を踏まえてまとめた考えを、1940年2月に「戦費調達論 (*How to Pay for the War*)」というタイトルの小冊子で出版した⁵。同著は序文 (Preface) と本文 10 章、そして補論 5 つから構成されている。本文の各章のタイトルは、I 問題の所在 (The character of the problem), II 解決法 (The character of the solution), III 最大生産可能量と国民所得 (Our output capacity and the national income), IV 金持ちは戦争に支払うことができるか? (Can the rich pay for the war?), V 強制貯蓄, 家族手当, 安価な物資配給に関する計画 (A plan for deferred pay, family allowances and a cheap ration), VI 詳細 (Details), VII 強制貯蓄と資本課徴金の返還 (The release of deferred pay and a capital levy), VIII 物資割り当て, 価格管理, 賃金管理 (Rationing, price control and wage control), IX 自発的貯蓄と物価上昇のメカニズム (Voluntary saving and the mechanism of inflation), X フランスで採用されたシステム (The system adopted in France) である。また補論は、I 国民所得 (The national income), II 対外資産 (The extent of our resources abroad), III 家族手当の費用 (The cost of family allowances), IV 強制貯蓄と直接税の集計値に関する算式 (The formula for the aggregate of deferred pay and direct taxes), V 初版の印刷誤謬で今版修正されたもの (Printing errors in the first edition corrected in the present edition) となっている。

ケインズが国民所得の推計を必要とした差し迫った課題については、本稿第2章で、物価上昇を避け戦争のために必要な資金をどの様に調達すべきか、その具体案を考えることであると記したが、この小冊子「戦費調達論」の I, II ではそれがより一般向けに平易に記されている。まずマクロの恒等式を念頭に、戦争中に一般市民が消費できる財・サービスの量は、国内の生産量と輸入の合計から、

⁵ ケインズの著作物の目録は、The Royal Economic Society (1989) に網羅的に示されている。その中で1940年の「戦費調達論」はC小冊子 (Pamphlets) に分類されている。

輸出と戦争への必要分を引いた値に限定されることが指摘されている⁶。そして戦争に備えるために物資の生産を拡大することから、労働需要が増大することで、一般に賃金が増したり、それまで働いていなかった女性、未成年、退職者等が就業者へと移行したりすることにより、貨幣所得の合計は著しく増加することが予想されている。これに対して、戦時は生産された財は優先的に軍事目的に使用されることから、一般市民が消費可能な財の量は通常減少する。従って購買力の増加に対して財の供給不足の状態が生じ、それをそのまま放置しておくと、物価上昇が避けられなくなる。この問題を解決する唯一の方策として、増大した所得の一部を強制的に貯蓄させ、財の不足と価格の上昇を避けながら、市場で用いられる資金の量と購入可能な財の量とのバランスをとっていく必要性が提案されている。もし人々が自発的に十分な量の貯蓄を行ってくれば、この目的は自然に達成され、問題は軽減されるが、簡便的に国民所得の潜在的な大きさとその分配を推計したところ、その様なことはあり得ないであろうと推測されている。

具体的に英国の国民所得の潜在的な大きさを推計したのが、III 章「最大可能生産量と国民所得」である。同章の冒頭では、一般消費者が戦時中に消費可能な財の量をケーキに例えて次のように記されている。

「一般市民が消費可能なケーキの大きさを測るために、以下を推計する必要がある。

- (1) 我々が保有する労働力、機械設備、原材料といった資源を総動員して達成し得る現在の最大可能生産量
- (2) 輸入超過を可能とするために、どの位早く、安全に海外資産を引き出すことができるか
- (3) 上記のうちどれ位が、戦争のために使用されるか

ケインズは具体的にこれらの推計値を提示しているが、以下の様な断り書き、な

⁶ これはマクロの恒等式 $Y=C+I+G+X-M$ を C について解いた $C=(Y+M)-(I+G+X)$ とあらわすことができる。

いしは嘆きも付している。

「これらの推計値を構築する統計は著しく不足している。前回の戦争以来、全ての政府機関は非科学的で、反啓蒙的であり、基本的な事実の集積は資金の無駄遣いだと見做してきた。今日、政府の内にも外にも、コーリン・クラーク氏の明晰かつ私的な努力（同氏が作成した国民所得と支出 (National Income and Outlay)）に専ら頼らない人はいないが、政府のみが収集可能な統計が欠落しているために、大雑把に推測せざるを得ない部分も多い。」

経済全体の集計値である国民所得を推計する際には、政府の情報収集能力が不可欠であることを言及している点で、ケインズが公的統計作成の重要性を指摘した部分と見做すことができよう。III章では、先の(1)潜在的な英国の最大可能生産量を推計するための基礎となる値として、1938年4月1日から1939年3月31日にかけての英国の生産額（輸出を含む）を48.5億ポンドと推計している。この金額は更に3つに分けられ、1つ目が一般市民の消費に用いられた経常費用（固定資本減耗を含む）で37.10億ポンドとなっている。2つ目は政府から提供されるサービスに対する経常費用（固定資本減耗を含む）8.50億ポンドである。この金額には、年金受給者や国債の保有者等への移転支払は、単に1つのポケットから他のポケットへの移動にすぎないために含まれず、反対に資本への支出は含まれている。最後に建物、機械設備、輸送機械等の民間所有の資本設備の増加が2.90億ポンドとなっている。また推計値に関する重要な指摘として、貨幣単位で生産を推計すると、賃金と価格の変化によって金額が絶えず変化して実際は非常に煩瑣であること、ここではそれを避けるために、戦争前の賃金と価格の値に固定して計算したことが記されている。推計にはコーリン・クラーク氏が作成した統計と、必要に応じてロスバース氏が更新した値を用いている（表2参照）。ケインズはこの金額を基に、労働力や労働時間の増加による生産増加と、労働力が軍隊に駆り出されることや原材料と船舶輸送の不足による効率性の損失を総合的に勘案すると、生産の増加は15～20%可能であり、その間の値を用いると、戦争前の価格で測って生産額は約8.25億ポンド増加すると予想している。

ここで提示された 48.5 億ポンドという生産額について、更に詳しい解説が補論 I 国民所得に示されている。最初の段落には、現在推計されている様々な国民所得 (national income) の推計値に差があるのは、統計的な誤差というよりは、この国民所得という概念に対する考えが人によって異なっているためであるという指摘がなされている。ケインズは自らが考える、一般的な利用のために役立つ国民所得の概念として、「国民生産」と「課税所得」の 2 つを挙げている。「国民生産」は先述の III 章で提示した生産額 48.5 億ポンドに該当する。この値の内訳については、再度順番を換えて表 3 の説明が付されている。

表 3: 「国民生産」の値の内訳

単位: 100 万ポンド

間接税を除き、固定資本減耗を含んだ民間消費の経常価額	3,710
建築物、工場、輸送機械、在庫等への純新規投資の経常費用と、固定資本減耗分を超過する更なる資本支出	290
年金受給者、国債等の保有者への移転支払、既に前の項目に含まれている支出を除く、政府の運営用の経常的な費用	850
合計	4,850

注: Keynes (1940) p. 429 の表を筆者翻訳。

「課税所得」は個々人の所得 (寄付、民間機関や企業を含む) の集計に該当し、「国民生産」の値に、5 億ポンドの移転所得を足し、0.5 億ポンドの取引利得からの政府の非課税所得を除いた値になっている。合計金額は、53 億ポンド (48.5 + 5 - 0.5) であり、表 4 に示す構成要素に分けられる。

表 4: 「課税所得」の値の内訳

単位: 100 万ポンド

市場価格表示の民間消費 (間接税と地方税 6.7 億ポンドと、上記 (表 3) の固定資本減耗を含んだ 37.1 億ポンドとの合計)	4,380
民間貯蓄 (上記 (表 3) の 2.9 億ポンドの新規投資と、0.8 億ポンドの政府の税収と取引利得を上回る政府の運営費用超過分を補うための政府向け貸出から成る。)	370
直接税	550
合計	5,300

注: Keynes (1940) p. 430 の表を筆者翻訳。

これらケインズが提案する2つの所得概念と、更に別の所得概念を構築する際に、根源的な要素となる項目とその金額を計上しておくことが有用であろうとして、下記の一連の勘定も付されている⁷。まず表5には政府の収入と支出が計上され、両方とも13.5億ポンドで等しくなっている。政府収入は税と政府の交易利得、公的借入から成る。政府支出は、移転支出と表3に示されている政府の運営用の経常的な費用から成り、新規の住宅、道路等への政府支出(0.5~1億ポンド)は、純新規投資額に計上されているため、含まれていない。したがって収入と支出が均衡するように、収入側の公的借入に計上されている値は、実際の政府の借入額よりも小さくなっている。

表5: 政府の収入と支出(中央と地方)

単位: 100万ポンド

政府収入: 直接税	550
間接税	460
地方税	210
政府の交易利得	50
公的借入(純)	80
合計	1,350
政府支出: 移転支払	500
政府サービス	850
合計	1,350

注: Keynes (1940) p. 430 の Government income and outlay (central and local) を筆者翻訳。

表6には民間の収入と支出が一覧され、両者とも表4の「課税所得」の値と一致している。収入側は生産活動の結果得られる対価である賃金や利潤と、移転所得から成り、支出側は市場表示価格の支出と貯蓄、直接税から成る。

⁷ Kurabayashi (1994) では一連の勘定を数式で表現している。勘定に計上されている数値の出所は、本稿表2の1939年12月のエコノミック・ジャーナルに提示された表と同様である。

表 6: 民間の収入と支出

単位: 100 万ポンド

民間収入: 経常的な生産から得られる賃金と利潤	4,800
移転所得	500
合計	5,300
民間支出: 市場価格表示の支出	4,380
貯蓄	370
直接税	550
合計	5,300

注: Keynes (1940) p. 431 の Private income and outlay を筆者翻訳。

表 7 の国民生産は、先の表 3 の値の異なる内訳項目を示したものとなっている。上段は支出項目であり、固定資本減耗が別掲されている。国民生産 = 民間消費 + 政府消費 + 固定資本減耗 + 新規投資で求めることができる。この支出面で捉えた生産を分配面で捉えたのが下段であり、生産から得られる民間や政府の賃金、利潤の合計となっている。

表 7: 国民生産

単位: 100 万ポンド

固定資本減耗を除いた民間と政府の消費	4,140
固定資本減耗	420
新規投資	290
合計	4,850
上記から得られる民間の賃金と利潤	4,800
政府の利潤	50
合計	4,850

注: Keynes (1940) p. 431 の National output を筆者翻訳。

表 8 には総投資と貯蓄の値、それぞれの内訳項目が示されている。総投資は表 7 の純新規投資と固定資本減耗の合計 7.1 億ポンドである。貯蓄は純新規投資と表 5 の政府の公的借入(純)の合計 3.7 億ポンドとなっており、表 6 に示す様に民間の収入から市場表示価格の支出と直接税を引いた値に一致している。

表 8: 総投資と貯蓄

単位: 100 万ポンド

総投資	
純新規投資	290
固定資本減耗	420
合計	710
貯蓄	
純新規投資	290
政府収支	80
合計	370

注: Keynes (1940) p. 431 の Gross investment と Saving を筆者翻訳。

表 4 に示した課税所得 53 億ポンドが、所得階層別にどの様に分配されているのが表 9 に示される。内訳をみると、年間所得が 250 ポンド以下の個人に全体の約 55% の 29.1 億ポンド、年間所得が 250 ポンドより多い個人に約 44% の 23.4 億ポンド(慈善事業の値を除く。)が分配されている。下段には更にそれぞれの階層における収入源と支出が項目別に示されており、収入側は賃金・給与と移転所得、支出側は消費額と税と貯蓄から構成されている。両階層とも収入と支出の金額は一致しており、収支均等制約を満たした勘定となっている。

表 9: 民間所得の分配

単位: 100 万ポンド

年間所得が 250 ポンド以下の個人	2,910
年間所得が 250 ポンドより多い個人	2,340
慈善事業	50
合計	5,300
年間所得が 250 ポンド以下の個人の収入源	
賃金、給与	2,390
独立した労働者、雇い人、雇用契約をしていない労働者の所得	240
移転所得	280
合計	2,910

年間所得が 250 ポンド以下の個人の支出	
消費額	2,420
地方税と税	390
貯蓄	100
合計	2,910
年間所得が 250 ポンドより多い個人の収入源	
賃金、給与	2,170
移転所得	220
合計	2,390
年間所得が 250 ポンドより多い個人の支出	
消費額	1,290
地方税と税	830
貯蓄	270
合計	2,390

注: Keynes (1940) pp. 431-432 の Distribution of private incomes, Sources of incomes below £250 per year, Expenditure of incomes below £250 per year, Sources of incomes above £250 per year, Expenditure of incomes above £250 per year を筆者翻訳。

5. ケインズが国民経済計算体系に与えた影響

本稿ではケインズが戦費調達論の中で、どういう経緯や目的から国民所得を活用し、実際にどの様な概念、数値や勘定を提示したのかを示した。主な興味は、戦時の物資不足が懸念される時期に、物価上昇を避けてどれだけ戦費調達ができるのか、また一般市民はどれくらい消費可能かということに割かれている。故に勘定体系を構築しようとは企図されてはおらず、また小冊子が出版された 1940 年当時は、国民所得の概念が人それぞれ異なり、ケインズも自由な発想で自らの考えを述べている。したがって必ずしも作成すべき統計や勘定がこうあるべきだと、まとまった意見が提示されているわけではない。そこで本稿を締め括るにあたり、「戦費調達論」で扱われている国民所得の内容を振り返り、ケインズが国民経済計算体系に影響を与えたであろうと思われる内容を列挙することとしたい。

まず「戦費調達論」は、戦時中は一般市民が消費できる物資の量が限られるという緊急事態が動機となっているため、ケインズが提案した1つ目の国民所得概念である「国民生産」は、一国の物質的な生産力を重視している。これは現在のプロダクトフロー法に通じる考え方でもある⁸。ただし一国の集計した生産力を貨幣単位で計測しており、この場合どの時点の価格や賃金を用いるか、また価格に税を含めるか否かによって値が異なることが指摘されている。この点は現在でも煩雑な国民経済計算における複数の併存する評価方法の問題に関連する⁹。また一定の財の生産力を維持するためには、機械の維持・修理費用が必要であることが重視されており、現行の固定資本減耗や固定資本の再取得価格費用といった考え方に結びついている。他方、国民生産からは利子や給付金等の移転支払は除外され、生産という概念と移転という概念が明確に区別されている。政府の生産については、政府の運営用の経常的な費用が生産と見做されており、現行の費用の積み上げを一般政府消費支出に計上する方法の先駆けとなっている。全体は財の需給均衡を念頭に、一国で生産された財から輸出を引き、輸入を足した値が、国内で消費できる財の量であるという、マクロの恒等関係が明示されている。

ケインズが国民所得の概念は複数あり得ることを明言したことは¹⁰、国民生産を多面的に捉えることにも繋がり、生産を支出面から分解すると、大きくは民間消費、投資、政府支出に分けられること、更に生産されたものは賃金や利潤といった形式で民間や政府に分配されるという、現在のGDPの三面等価に相当する内容も言及されている。また国民所得は、膨大な個々の取引の集計値から成るため、必要な情報量と入手方法、実際の入手可能量を顧みると、公的統計として政府が率先して作成する必要性を説いたのも特筆に値すると思われる。

ケインズが補論で具体的に提示した勘定を見ると、後の国民経済計算体系に見

⁸ 国民経済計算体系を編纂する方法は、現在プロダクトフロー法 (Product Flow Method; Commodity Flow Method) と資金フロー法 (Funds Flow Method; Money Flow Method) の2種類に大別される。前者は財・サービスの流れに、後者は資金の流れに着目する方法である。

⁹ 詳細については Tsujimura and Tsujimura (2012) 3.1 を参照されたい。

¹⁰ 様々な所得概念 (Concept of Income) については Lindahl (1933) に整理されている。

られる様に、1 国を集計した勘定と部門別勘定、個別項目勘定等から成り、それらが全体として整合的な関係になっている。部門別の勘定については、収入と支出が一致する、もしくは一致するように差額項目が設けられており、収支均等制約が満たされている。政府の戦費調達という観点から、税を直接税、間接税、地方税と細かく区分し、市場価格表示の民間消費には、間接税と地方税は含まれるものの直接税は含まれないとされている。またケインズが提示した 2 つ目の国民所得概念である「課税所得」には直接税が含まれ、どちらの国民所得概念でも税金が高いほど国民所得の値が大きくなる可能性が指摘されている。個別項目の勘定である投資・貯蓄勘定には詳細な内訳項目が示されており、これらの曖昧に用いられている用語の示す具体的な内容が明らかにされている。最後に社会全体の所得分配に関する公平性や正義に対する配慮から、所得階層別の収入・支出勘定が作成されている点は注目される。現在でも所得分配の問題は経済の主要問題の 1 つであり、国民経済勘定体系にこれをより明確に捉えられるような勘定を組み込んでいくことも一考の余地があるのではないかと思われる。

【参考文献】

- Keynes, John Maynard (1939) Paying for the war, in The Royal Economic Society (1978) *The Collected Writings of John Maynard Keynes, XXII Activities 1939–1945 Internal War Finance*, London: Macmillan, Chapter 2, pp. 40–155.
- Keynes, John Maynard (1940) *How to pay for the war*, in The Royal Economic Society (1972) *The Collected Writings of John Maynard Keynes, IX Essays in Persuasion*, London: Macmillan, VI-2, pp. 367–439.
- Kurabayashi, Yoshimasa (1994) “Keynes’ How to Pay for the War and Its Influence on Postwar National Accounting,” in Kenessey, Zoltan (1994) *The Accounts of Nations*, Amsterdam: IOS Press, pp. 93–108.
- Lindahl, Erik Robert (1933) “The Concept of Income,” in *Economic Essays in Honour of Gustav Cassel*, reprinted in 1967, New York, NY: Augustus M. Kelley, 399–407.
- Meade, James Edward and J. Richard N. Stone (1941) “The Construction of

Tables of National Income, Expenditure, Savings and Investment,” *Economic Journal*, 51–202/203, pp. 216–233.

Pesaran, M. Hashem and G. C. Harcourt (2000) “Life and Work of John Richard Nicholas Stone 1913–1991,” *The Economic Journal*, 110, F146–F165.

The Royal Economic Society (1989) *The Collected Writings of John Maynard Keynes, XXX Bibliography and Index*, London: Macmillan.

Tsujimura, Kazusuke and Masako Tsujimura (2012) Foundations of Balance Sheet Economics, A paper prepared for the 32nd General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth, Boston, MA.